



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,805	9.6	1,048	19.0	905	82.7	446	115.9
29年3月期第2四半期	52,751	2.0	881	25.5	495	40.4	206	5.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 429百万円 (118.8%) 29年3月期第2四半期 196百万円 (52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	131.03	127.66
29年3月期第2四半期	60.69	59.33

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	77,179	14,794	19.0
29年3月期	61,143	14,518	23.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,676百万円 29年3月期 14,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金につきましても5円になります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.5	1,800	25.7	1,200	22.1	700	23.4	205.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円62銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,787,400 株	29年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	382,617 株	29年3月期	382,440 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,404,882 株	29年3月期2Q	3,405,288 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国での保護主義的な政策動向や東アジア地域における地政学的リスクの高まりなどにより、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定な変動の影響が懸念されるなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要の拡大による買付競争の激化や日本近海での不漁などにより原料価格が高騰する一方で、食の安心・安全の高まりから一部には価格よりも品質を重視した選別消費の動向が見られるものの、依然として消費者マインドは低調に推移するなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の2年度として、引き続き人材と組織の連携を強化し、事業の拡大を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は578億5百万円（前年同期比50億54百万円の増加）、営業利益は10億48百万円（前年同期比1億67百万円の増加）、経常利益は9億5百万円（前年同期比4億9百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億46百万円（前年同期比2億39百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業におきましては、すり身部門では、市況が回復したことに加え、販売量が順調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニはロシアからの搬入量が減少するなか、前浜漁獲のズワイガニの取扱量が増加し、また、北方凍魚はホッケや赤魚の販売などが堅調に推移いたしました結果、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、助子は新物原料の早期販売などに努め、売上は増加いたしました。原料価格の高騰分を製品価格への転嫁が進まず、営業利益は減少いたしました。加工食品部門では、価格競争が激化するなか、サケ・マス加工品やコンビニ向け商材などの拡販に努めました結果、売上、営業利益とも前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上高は368億50百万円（前年同期比39億98百万円の増加）、セグメント利益は4億73百万円（前年同期比39百万円の増加）となりました。

なお、当社は助子部門の生産・販売体制の拡大を推し進めるため、辛子明太子およびたらこを製造・販売しておりますマルキュー食品株式会社の全株式を平成29年8月1日付で取得し、子会社化いたしました。

<海洋事業>

海洋事業におきましては、漁網・漁具資材部門では、官公庁向け漁具資材や海外まき網用漁具資材などの販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。日本近海でのサケなどの不漁の影響により定置網の仕立て需要が減退し、営業利益は減少いたしました。養殖部門では、養殖用生簀や機資材、養殖魚向け配合飼料の販売が伸長いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、船舶・機械部門では、船体一括受注案件や船舶用機器類などの販売が価格競争の激化により計画通りに進まず、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は87億66百万円（前年同期比2億16百万円の減少）、セグメント利益は4億45百万円（前年同期比1億25百万円の減少）となりました。

<機械事業>

機械事業部門におきましては、国内では冷凍食品業界およびコンビニ向けを中心とした各種生産設備や豆腐製造プラントの大型案件など幅広く受注が進み、また、海外では米国向け豆腐生産設備の大型案件や欧州向け惣菜プラントの受注を獲得するなど、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は55億70百万円（前年同期比9億47百万円の増加）、セグメント利益は5億24百万円（前年同期比2億38百万円の増加）となりました。

<資材事業>

資材事業におきましては、化成品部門では、住宅用部材シートや印刷用フィルムの既存商材の販売は順調に推移し、マグネット商材や家具用木工製品の新規商材の販売も伸長するなど、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材では既存商材の拡販に取り組んでまいりましたものの、夏場の天候不順などが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は52億83百万円（前年同期比3億77百万円の増加）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比12百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」素材の拡販、薬局向けOEM商品や「ファイトロゲン」などのサプリメントの販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は1億54百万円（前年同期比27百万円の増加）、セグメント利益は18百万円（前年同期比5百万円の増加）となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、継続した業務効率化に取り組んでおりますが、運送業界での深刻な人員不足の影響などによりコストが上昇いたしました結果、売上高は11億37百万円（前年同期比82百万円の減少）、セグメント損失は14百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は42百万円（前年同期比1百万円の増加）、セグメント利益は25百万円（前年同期比2百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は771億79百万円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は623億84百万円（前連結会計年度比33.8%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は147億94百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました、通期業績予想を修正いたしました。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379	6,848
受取手形及び売掛金	15,855	19,143
商品及び製品	16,891	24,175
仕掛品	623	760
原材料及び貯蔵品	2,941	4,272
前渡金	196	308
繰延税金資産	21	18
その他	653	1,256
貸倒引当金	△67	△78
流動資産合計	42,494	56,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,296	7,810
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,425	△5,710
建物及び構築物(純額)	1,870	2,099
機械装置及び運搬具	5,833	5,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,459	△4,530
機械装置及び運搬具(純額)	1,373	1,434
船舶	2,444	2,485
減価償却累計額	△913	△906
船舶(純額)	1,530	1,578
工具、器具及び備品	666	688
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535	△558
工具、器具及び備品(純額)	130	130
土地	2,344	2,613
建設仮勘定	67	276
有形固定資産合計	7,317	8,132
無形固定資産		
のれん	—	219
その他	212	188
無形固定資産合計	212	407
投資その他の資産		
投資有価証券	9,778	10,509
長期貸付金	85	80
破産更生債権等	1,202	1,172
長期預金	—	126
繰延税金資産	214	211
その他	975	943
貸倒引当金	△1,132	△1,105
投資損失引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	11,112	11,927
固定資産合計	18,642	20,467
繰延資産		
社債発行費	6	5
繰延資産合計	6	5
資産合計	61,143	77,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,164	14,732
短期借入金	17,188	29,799
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	1,013	1,210
未払法人税等	384	447
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	466	450
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,957	1,750
流動負債合計	33,416	48,635
固定負債		
社債	420	300
長期借入金	10,106	10,495
長期未払金	53	53
繰延税金負債	1,120	1,285
役員退職慰労引当金	139	201
退職給付に係る負債	1,084	1,050
その他	283	362
固定負債合計	13,208	13,749
負債合計	46,624	62,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	11,017	11,293
自己株式	△1,084	△1,084
株主資本合計	14,367	14,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,955
繰延ヘッジ損益	△14	6
為替換算調整勘定	△2,087	△2,548
退職給付に係る調整累計額	△409	△380
その他の包括利益累計額合計	49	33
新株予約権	101	118
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,518	14,794
負債純資産合計	61,143	77,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,751	57,805
売上原価	47,658	52,538
売上総利益	5,092	5,267
販売費及び一般管理費	4,211	4,219
営業利益	881	1,048
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	76	87
持分法による投資利益	159	185
その他	70	64
営業外収益合計	308	341
営業外費用		
支払利息	249	230
為替差損	358	191
シンジケートローン手数料	43	9
その他	42	52
営業外費用合計	694	484
経常利益	495	905
特別利益		
固定資産売却益	32	4
特別利益合計	32	4
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	518	910
法人税、住民税及び事業税	304	429
法人税等調整額	6	34
法人税等合計	311	464
四半期純利益	206	446
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	446

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	206	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	361
繰延ヘッジ損益	7	20
為替換算調整勘定	74	△460
退職給付に係る調整額	29	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	33
その他の包括利益合計	△10	△16
四半期包括利益	196	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	429
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	518	910
減価償却費	343	360
繰延資産償却額	5	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△16
受取利息及び受取配当金	△78	△91
持分法適用会社からの配当金の受取額	13	17
支払利息	249	230
持分法による投資損益(△は益)	△159	△185
シンジケートローン手数料	43	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△26	△4
有形固定資産除却損	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,178	△3,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,050	△7,647
前渡金の増減額(△は増加)	△21	△115
前受金の増減額(△は減少)	531	87
仕入債務の増減額(△は減少)	△81	2,571
その他	5	△760
小計	△4,956	△7,802
利息及び配当金の受取額	78	91
利息の支払額	△254	△236
法人税等の支払額	△359	△317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,491	△8,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△144
定期預金の払戻による収入	6	35
有形及び無形固定資産の取得による支出	△363	△716
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	5
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85
補助金の受取額	1	—
長期貸付けによる支出	△6	—
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	△140	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△949

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,364	10,557
長期借入れによる収入	5,400	1,100
長期借入金の返済による支出	△3,076	△514
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	△3,610	△120
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△170	△170
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△43	△9
その他	△39	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,923	10,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122	1,585
現金及び現金同等物の期首残高	3,994	4,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,872	6,333

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	32,852	8,982	4,623	4,905	127	1,220	52,710	40	52,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	688	67	114	—	13	953	—	953
計	32,922	9,671	4,690	5,019	127	1,233	53,664	40	53,705
セグメント利益	434	570	286	135	12	4	1,444	27	1,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,444
「その他」の区分の利益	27
全社費用(注)	△590
四半期連結損益計算書の営業利益	881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	36,850	8,766	5,570	5,283	154	1,137	57,763	42	57,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103	676	49	111	—	17	958	—	958
計	36,954	9,443	5,619	5,394	154	1,154	58,721	42	58,764
セグメント利益 又は損失(△)	473	445	524	147	18	△14	1,595	25	1,620

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,595
「その他」の区分の利益	25
全社費用(注)	△571
四半期連結損益計算書の営業利益	1,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マルキュー食品株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの増加額は、「食品事業」セグメントにおいて219百万円です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

- ①名称 マルキユー食品株式会社
- ②事業内容 辛子明太子・たらこ製造販売

(2) 企業結合を行った理由

マルキユー食品株式会社は、福岡県大野城市において、辛子明太子・たらこの製造販売を行っており、安定的な生産体制、販売体制を備えている同社と連携を深めることで、当社グループにおける辛子明太子・たらこの生産体制の拡大に繋がることにより、今回株式を取得することとしました。

(3) 企業結合日

- 平成29年8月1日(株式取得日)
- 平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

219百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更を平成29年6月29日開催の第131回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の内容

① 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日までとされております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、適切な投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式の併合(10株を1株に併合)を行ったものであります。

② 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式の総数(平成29年9月30日現在)	37,874,000株
株式併合により減少する株式数	34,086,600株
株式併合後の発行済株式の総数	3,787,400株

(注) 株式併合により減少する株式数および株式併合後の発行済株式の総数は、株式併合前の発行済株式の総数に株式併合の割合を乗じて算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(2) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、当社普通株式を1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が及ぼす影響は、該当箇所に記載しております。